

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	121	緊急3	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター)	○		42,659	22,659	27,858	13,929	
A+	231		少子化対策課	少子化対策県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援を行う。		○	0	0	9,810	9,810	
A+	231		少子化対策課	少子化対策他県連携事業費	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に行う。			2,274	2,274	1,468	1,468	
A+	231		少子化対策課	少子化対策市町創意工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		10,000	10,000	1,500	1,500	
A+	231		少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえの出逢いサポートセンター」による出逢いの場等の情報の提供に努めるほか、新たにフォーラムの開催、県立図書館などの県有施設を活用した出逢いの支援等を行う。		○	4,867	4,867	6,788	6,788	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	231	緊急5	少子化対策課	子育て家庭応援事業費	子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うため、講座を開催する。また、子育て家庭を支援する団体等の取組を支援するなど、市町と連携して子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015(仮称)」としてとりまとめを行う。 ・子育て団体連携強化支援事業 (負担割合:県10/10 交付対象:団体)	○	○	0	0	14,034	14,034	
A+	231	緊急5	少子化対策課	男性の育児参画普及啓発事業費	「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育てについての情報交換やアドバイス等をしあえる場として「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進する。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子向けキャンプを実施するとともに、学識経験者等による会議を開催し、野外体験保育の必要性について検討を行う。		○	0	0	9,124	7,524	
A+	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		77,486	77,486	5,850	5,850	
A+	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士等の資質向上や専門性確保のための研修支援、放課後児童支援員を補助する者等の確保を図るとともに、宿舍の借り上げ支援により、保育士の確保や離職防止に努める。 (負担割合:国1/4 県1/4 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	0	0	18,496	9,248	
A+	232		子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、ガイダンスや就職フェアの開催、新たに潜在保育士の就職相談を行うとともに、再就職や就業継続支援のための研修等を実施するなど、保育士確保に向けた取組を進める。		○	3,786	1,893	19,964	5,695	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232	緊急5	子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金 (県単運営費補助(運営費補助、初年度加算)) (環境整備補助)	国庫補助の要件を満たさない小規模な放課後児童クラブの運営費や放課後子ども環境整備に関して補助を行う。 ・県単運営費補助(運営費補助、初年度加算) (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・環境整備補助 (負担割合:国1/3 県1/3 市町1/3 交付対象:市町)	○		18,408	0	44,698	28,064	
A+	232		子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への補助を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信を行う。 ・赤ちゃんふれあい体験事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・命の教育セミナー(中学生思春期ライフプラン教育)事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	932	932	4,897	4,897	
A+	232		子育て支援課	母子保健支援者育成事業費	市町の相談窓口や地域において妊産婦等を支える人材を育成することにより、地域で妊産婦等を切れ目なく支える体制の整備を図る。		○	0	0	2,775	2,775	
A+	232		子育て支援課	母子保健体制構築アドバイザー設置事業費	母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等の市町支援を行う。			0	0	718	718	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費助成金上乗せ) (男性不妊治療費助成) (第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加) (不育症治療費等助成) (一般不妊治療費助成) (不妊症看護認定看護師資格取得支援)	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかかる費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図る。 ・特定不妊治療費助成金上乗せ (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・男性不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・一般不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不妊症看護認定看護師資格取得支援補助金 (負担割合:県1/2 医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	43,184	42,918	7,332	7,224	
A+	232		子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の費用の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		2,142	2,142	378	378	
A+	232		子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業費 (父子家庭等対応相談研修事業費)	県、市の母子・父子自立支援員、市町母子福祉担当者、ひとり親家庭を支援するNPO法人職員等を対象として、父親支援についてより専門性を向上させる研修を実施する。			0	0	256	256	
A+	232		子育て支援課	子どもの貧困対策計画策定事業費	子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等などを図るため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定する。		○	0	0	4,501	4,501	
A+	232		子育て支援課	ひとり親家庭の父母就職応援事業費	ひとり親家庭の父母の就労を支援するため、就職応援のためのマッチングフェアを開催し、企業に対するひとり親家庭の理解の促進を図るとともに、ひとり親家庭のニーズに即した就労を支援する。		○	0	0	5,991	4,977	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	232		子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行うことで、子どもたちの学習習慣等を確立し、主体的に自ら学び、課題を乗り越えられる力を引き出す。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭に対する支援を行うため、家庭生活支援員の養成を行うとともに、派遣について補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	0	0	17,213	6,897	
A+	232	緊急6	発達支援体制推進PT	発達障がい児への支援事業費 (市町総合相談窓口配置職員育成事業) (医療機関連携事業)	発達障がい児等に対する途切れのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町職員の資質向上支援、地域の関係医療機関との連携、幼児期から就学後への支援継続のための取組を進める。		○	0	0	1,200	600	
							小計	205,738	165,171	204,851	137,133	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		健康福祉総務課	災害医療救助対策事業費	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。			1,377	143	2,026	142	○
A	111	緊急1	地域医療推進課	災害医療体制強化推進事業費	<p>大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、設備整備等を支援する。また、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療救護所災害訓練事業補助金 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・医療提供体制施設整備交付金 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・医療施設運営費等補助金 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ・地域災害拠点病院施設整備事業補助金 (負担割合:国1/3、地域災害拠点病院2/3 交付対象:地域災害拠点病院) ・地域災害拠点病院設備整備事業補助金 (負担割合:国1/3、県1/3、地域災害拠点病院1/3 交付対象:地域災害拠点病院) ・医療施設耐震化整備促進事業補助金 (負担割合:県1/3、医療機関2/3 交付対象:地域の拠点となる医療機関) 	○	○	254,146	3,823	90,081	3,085	○
A	113		食品安全課	食の安全総合監視指導事業費	食品の安全・安心の確保を図るため、食品の製造から消費に至る一貫した監視指導体制を整えるとともに、食品事業者における自主衛生管理の導入を促進する。		○	15,721	△ 48,263	16,534	△ 55,575	○
A	113		食品安全課	食の安全食肉衛生事業費	消費者へ安全な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査(48か月齢超の牛のBSE検査含む)・食鳥検査を適正に実施するとともに、と畜場関連事業者の自主衛生管理を促進する。		○	10,448	△ 9,804	9,942	△ 15,311	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		食品安全課	食品関係免許事務費	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師及び製菓衛生師試験を実施し、免許関係事務を処理するとともに、養成施設の監視指導等を行う。		○	4,120	△ 10,235	3,601	△ 8,053	○
A	114		薬務感染症対策課	防疫対策事業費	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染症予防に関する普及啓発と発生時の速やかな調査・行政検査を行うとともに、入院勧告を受けた患者に対する医療費の公費負担、保健所・医療機関関係者への感染症対策に関する研修等を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:感染症指定医療機関)	○	○	41,902	22,654	43,975	23,740	
A	114		薬務感染症対策課	感染症危機管理システム事業費	地域での感染症危機管理ネットワーク(体制)による迅速な情報探知、最新の遺伝子技術を導入した検査機能、三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等を柱とし、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等のまん延及び拡大を未然に防止する。		○	2,703	1,388	2,654	1,359	
A	114		薬務感染症対策課	保健所検査機能整備事業費	感染症対策の強化に必要な保健所検査機能の向上を図る。		○	3,980	2,170	3,251	1,696	
A	114		薬務感染症対策課	結核・感染症発生動向調査事業費	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報をコンピューターオンラインシステムにより迅速に収集・解析し、県民・医療関係者等への還元を図る。		○	15,360	8,314	14,115	6,829	○
A	114		薬務感染症対策課	結核対策事業費	結核患者を減少させるとともに、結核のまん延を防止するため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく患者、接触者等への結核対策を保健所で実施するとともに、感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく結核対策事業を本庁及び保健所で実施する。		○	4,651	941	3,983	2,151	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	114		薬務感染症対策課	エイズ等対策費	エイズのまん延を防止するため、相談・検査体制の整備、人権を尊重した啓発を行うとともに、保健所で相談・無料検査を実施する。また、肝炎検査の陽性者への定期検査等の支援を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:肝炎患者)	○	○	7,539	4,472	7,097	4,203	
A	114		薬務感染症対策課	予防接種対策事業費	予防接種事業の円滑な実施と接種率の向上を図るため、市町と連携して予防接種に関する啓発等を行うとともに、予防接種による健康被害者への救済を行う。三重県予防接種センターにおいて、接種困難事例への対応や予防接種に関する医療相談への対応を行う。また、国と連携して、風しん抗体検査を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:予防接種による健康被害者)	○	○	10,563	5,307	9,245	4,554	
A	114		薬務感染症対策課	衛生試験研究管理費	保健環境研究所の管理運営に係る経費。		○	38	38	198	198	
A	114		薬務感染症対策課	衛生関係経常試験研究費	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供を迅速に行う。			474	474	403	403	
A	121		医務国保課	看護職員試験免許関係事業費	准看護師試験の実施、看護師等医療関係免許事務を行う。		○	2,064	△ 1,631	2,398	△ 1,297	○
A	121		医務国保課	公立大学法人関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された三重県公立大学法人評価委員会が看護大学の業務の実績等に関する評価を行う。			456	456	573	573	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		医務国保課	ナースセンター事業費	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等の支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図る。また、免許保持者の届出制度の導入にあわせて、離職者へアプローチしていく仕組みを構築する。		○	24,242	0	29,491	1,759	
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師等キャリア形成支援事業費	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組む。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施する。		○	50,944	22,952	76,701	6,763	
A	121	緊急3	地域医療推進課	医師確保対策事業費	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。 ・三重県版医師定着支援システム(バディ・ホスピタルシステム) (負担割合:県3/4、医療機関1/4 交付対象:医療機関) ・地域医療確保補助事業 (負担割合:県2/3、医療機関1/3など 交付対象:医療機関) ・研修病院等魅力向上支援事業 (負担割合:県1/2、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等) ・寄附講座(地域医療体制確保支援事業) 市町設置支援分 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・三重・地域家庭医育成拠点整備事業 (負担割合:県1/2、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等)	○	○	457,599	52,662	426,742	11,409	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	医務国保課	在宅医療推進事業費	かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施する。また、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一堂に会して行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進する。 (負担割合:県10/10 交付対象:郡市医師会)	○	○	40,040	0	40,588	120	
A	121		医務国保課	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人法に基づき設置された地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会が総合医療センターの業務の実績等に関する評価を行う。			472	472	423	423	○
A	121		地域医療推進課	周産期医療システム構築事業費	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを推進する。 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関)	○	○	77,560	7,258	79,596	7,175	
A	121		地域医療推進課	地域医療対策事業費	へき地医療支援機構に専任担当官を配置し、へき地医療支援計画策定会議の開催、研修、代診医等の派遣調整等を行うこと等により、へき地保健医療対策を総合的かつ計画的に推進する。 へき地診療所の必要な経費を補助するとともに、へき地拠点病院の無医地区等への巡回診療、へき地診療所への代診医派遣等の医療活動及びへき地医療担当指導医に必要な経費を補助し、へき地における医療提供体制の確保を図る。 ・へき地診療所運営事業 (負担割合:国2/3、へき地診療所1/3 交付対象:へき地診療所) ・へき地医療拠点病院運営事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:へき地医療拠点病院)	○	○	12,964	3,649	12,987	3,660	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・産科オープンシステム構築支援事業 (負担割合:県1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象:周産期母子医療センター)	○		0	0	35,887	19,260	
A	121		地域医療推進課	救急救命士病院実習受入促進事業費	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○		2,201	1,101	4,146	2,073	
A	121		地域医療推進課	救急医療機関活動補助金	救急告示医療機関のうち、民間の医療機関に対し、医療従事者の待機等救急告示医療機関としての活動に要する経費についての支援を行う。 (負担割合:県10/10、交付対象:民間の医療機関)	○		8,100	0	8,176	8,176	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121	緊急3	地域医療推進課	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	<p>地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援、ドクターヘリの運航支援、「MIE-NET」の運用支援等を行う。</p> <p>・二次救急医療体制充実整備事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)</p> <p>・小児救急医療体制充実整備事業 (負担割合:県2/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関) (負担割合:県10/10 交付対象:市町)</p> <p>・救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:医療機関)</p>	○		84,647	9,604	161,982	561	
A	121		医務国保課	保健衛生情報システム整備費	准看護師免許の登録、更新等の台帳管理を行う免許管理システムの運用・保守、整備を行う。		○	454	454	461	461	○
A	121		医務国保課	医療審議会費	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想(ビジョン)ガイドラインに基づき、関係者との協議を行い、ビジョンの策定に着手する。また、医療・介護関係者で構成する「新たな財政支援制度」懇話会の意見をふまえ、平成27年度都道府県計画の策定を行う。			269	269	7,560	7,560	○
A	121		医務国保課	医療法等施行事務費	医療施設の立入検査等の指導監督等を行う。		○	2,400	317	2,009	△ 74	○
A	121		医務国保課	医療安全支援事業費	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等の苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関との信頼関係構築を支援する。また、院内感染対策向上のため、県内医療機関相互の地域支援ネットワークの構築を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関等)	○		596	19	1,398	419	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	121		医務国保課	県立病院改革推進事業費	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県立一志病院に係る運営体制の検討等、県立病院改革を進める取組を行う。			173	173	119	119	
A	121		医務国保課	後期高齢者医療対策事務費	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保するため、後期高齢者医療広域連合や市町に対して必要な指導・助言を行う。			419	419	246	246	○
A	121		医務国保課	国民健康保険指導事務費	国民健康保険制度の安定的な運営を確保するため、国保保険者及び国保連合会並びに保険医療機関に対して必要な助言・指導・監査を行う。		○	33,549	3,855	34,083	4,275	○
A	121		医務国保課	国民健康保険団体連合会事業費	国民健康保険事務の効率化、円滑化を図るため、国民健康保険団体連合会に、保険者が作成した国庫助成金申請書の数値を確認するための資料作成や、事業状況報告書の数値を確認する業務を委託する。		○	3,777	3,777	3,702	3,702	
A	121		健康づくり課	公衆衛生学院事業費	歯科衛生士の養成など、本県歯科医療の充実を図るため設置した「公衆衛生学院」の運営管理を行う。		○	21,345	3,122	21,181	3,574	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん予防・早期発見事業費	がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診への導入を働きかける。また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業・関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんの正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	12,802	3,665	10,276	3,888	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	122	緊急3	健康づくり課	がん医療基盤整備事業費	がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供する。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援する。 ・医療提供体制施設整備事業 ・医療提供体制設備整備事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○	○	119,559	17,875	247,494	17,149	○
A	122	緊急3	健康づくり課	がん療養生活向上事業費	緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するため、県内各地域(7か所)で実施する緩和ケア研修会への受講を働きかける。また、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労等の社会生活を支援する相談や情報提供等に取り組む。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:民間機関)	○	○	14,725	7,388	15,013	7,533	○
A	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生関係総務費)	健康福祉部(衛生関係)の管理・運営および公衆衛生医師等確保のための取組を行う。		○	4,220	4,220	4,249	4,249	
A	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の維持管理・運営を行う。		○	20,989	20,853	20,031	19,876	○
A	123		薬務感染症対策課	地域の温泉資源等を活用した心身の健康感の向上に関する研究	温泉資源に代表される地域資源を活用した健康づくり活動に対し、それらの実施主体である市町等と連携し、当該の健康づくり活動の有効性を科学的に評価し、その結果を連携先や県民にフィードバックすることにより、健康意識の高まりや地域の健康づくり活動を促進し、ひいては県民の心身の健康感や幸福実感の向上を促す。			355	355	302	302	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		健康づくり課	地域保健関係職員等研修事業費	保健師等地域保健関係職員が、社会情勢に対応した地域保健活動を推進することで、県民が命と暮らしの安全・安心を実感できるよう、教育技術研修の開催など研修事業を実施する。			1,044	828	1,446	1,149	
A	123		健康づくり課	三重の健康づくり推進事業費	ソーシャルキャピタルを活用し、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進める。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防・重症化対策に取り組むとともに、かかりつけ医が中心となって日常の健康管理を支援し、罹患予防、重症化の抑制を図るための疾病管理プログラムの研究開発に取り組む。		○	6,078	1,961	19,591	1,917	
A	123		健康づくり課	歯科保健推進事業費	県口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行う。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備するとともに、小学校においてはフッ化物洗口の実施やMIESの実用化に向けた取組を進める。 (負担割合:県1/2、県歯科医師会等1/2 交付対象:県歯科医師会、県歯科衛生士会、郡市歯科医師会、歯科医療機関)	○	○	23,407	3,626	140,982	5,882	○
A	123		健康づくり課	こころの健康センター管理運営費	精神保健福祉に関する総合的な技術中枢機関である「こころの健康センター」の管理運営を行う。		○	328	328	433	433	○
A	123		健康づくり課	こころの健康センター指導事業費	精神保健の保持・向上を図るため、県民及び関係機関に対して、精神保健福祉に関する知識の普及啓発、調査研究、相談指導を行う。			752	459	788	479	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		薬務感染症対策課	特定検診に基づく三重県の健康状況“見える化ツール”の開発	本研究において、特定健診に基づく生活習慣病関連項目を中心に、健康づくり関連情報のデータベースの充実を図るべく、市町にデータ提供等の協力依頼を行い、データの可視化をサポートする「三重県の健康状況“見える化ツール”」を作成することにより、三重の健康づくり基本計画の進捗管理ならびに、市町や医療保険者等におけるデータ分析の負担軽減に貢献する。			100	100	85	85	
A	123		健康づくり課	原爆被爆者介護補助事業費	原子爆弾の被爆者に対して、介護手当等を支給する。また、原爆被爆者団体の活動に対する補助や被爆者相談事業の委託を行い、被爆者の方の健康の保持及び福祉の向上を図る。(手当支給等にかかる事務経費) ・原爆死没者慰霊祭等補助金 (負担割合:国2/3、県1/3 交付対象:被災者の会) ・被災者の会補助金 (負担割合:県10/10 交付対象:被災者の会)	○	○	545	302	962	443	
A	123		健康づくり課	難病在宅支援事業費	重症の難病患者に対する入院の受入体制を確保し、在宅療養を支援する。また、保健所を核として地域の実情に即した在宅ケアの推進を図る事業を展開し、難病患者の方の生活の質の向上を図り、地域での支援体制を構築する。		○	7,279	3,453	7,411	3,504	
A	123		健康づくり課	難病相談・支援センター事業費	難病患者等の治療上・日常生活上の悩みや不安等を解消するため、「難病相談支援センター」を設置し、在宅難病患者の相談支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う。		○	10,239	5,120	10,776	5,388	
A	123		健康づくり課	臓器移植対策費	視力障害、腎不全等で悩む人たちが、1人でも多く移植手術が受けられる体制を推進するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対し助成を行うとともに、移植医療の普及啓発活動を展開する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会)	○		4,432	9	4,474	10	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	123		健康づくり課	指定難病等対策事業費(旧:特定疾患等治療研究事業費)	難病のうち治療がきわめて困難で長期の療養を要し、患者数が少ない指定難病等の患者を対象に医療費助成等を行う。 (指定難病医療費等の受給者証の作成等の事務経費)。		○	7,518	3,763	14,505	7,890	
A	134		薬務感染症対策課	麻薬取締費	麻薬・覚醒剤等の不正使用や不正流通の防止を図るため、麻薬等を取り扱う施設の監視指導や危険ドラッグ等の販売店舗への立入調査を行うとともに、民間団体や関係機関と連携して自生しているけしの除去などに取り組む。		○	2,430	△ 5,150	2,793	△ 4,592	○
A	134		薬務感染症対策課	薬事審査指導費	医薬品等の品質、有効性、安全性を確保するため、製造業等の査察及び薬局・医薬品販売業等の監視指導を行う。		○	9,917	△ 17,737	12,210	△ 24,986	○
A	134		薬務感染症対策課	毒物劇物指導監視費	毒物劇物製造業者、販売業者および業務上取扱者等の申請・届出の審査業務を行うとともにこれらの施設に対して監視指導を行う。また、毒物劇物取扱者試験を実施する。		○	1,692	△ 4,074	1,697	△ 4,025	○
A	134		薬務感染症対策課	健康危機管理科学的対策費	各種技術研修への参加及びISO9001品質マネジメントシステムの運用と継続的改善並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			138	138	200	200	
A	134		食品安全課	生活衛生諸費	生活衛生営業施設等の監視指導、公衆浴場施設における自主衛生管理を重点的に推進するとともに、市町が引取者のいない死亡人の埋葬・火葬に要した費用について、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき負担する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)		○	3,087	268	417	△ 2,618	○
A	134		食品安全課	生活衛生関係営業指導費	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターに対する助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上とともに、経営の健全化と利用者の利益の擁護を図る。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:(公財)三重県生活衛生営業指導センター)		○	17,765	8,883	18,800	9,400	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	134		食品安全課	狂犬病予防法等施行事務費	野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引取を行い、狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。			2,560	786	3,374	1,974	○
A	134		食品安全課	動物愛護管理推進事業費	動物愛護管理体制の充実を図るため、関係団体等と連携し、動物愛護週間行事や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組む。		○	2,760	△ 111	2,644	533	○
A	141		長寿介護課	介護保険制度施行経費	介護保険審査会の運営、保険者の指導、及び介護給付適正化の推進等を行う。			4,665	3,351	3,167	2,974	○
A	141		長寿介護課	介護施設等職員研修事業費	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護職員等に知識・技能を修得させる指導者養成研修を行う。		○	5,015	2,573	1,063	564	○
A	141		長寿介護課	介護サービス情報の公表推進事業費	利用者が自ら介護サービスを選択できるよう事業者に義務付けられた「介護サービスの情報公表制度」を実施する。		○	1,307	373	1,202	493	○
A	141		長寿介護課	認定調査員等研修事業費	要介護認定業務に携わる認定調査員、介護認定審査会委員、介護認定審査会事務局職員、主治医の資質の向上を図るための研修を実施する。		○	4,288	2,150	4,085	2,049	
A	141		長寿介護課	介護支援専門員資質向上事業費	介護サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員の資質向上および資格更新のための研修を実施する。		○	12,010	△ 2,510	15,334	△ 3,365	○
A	141		長寿介護課	地域包括ケア推進・支援事業費	地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアの充実に向けた取組を支援するとともに、訪問看護の人材確保に向けた取組を支援する。また、市町における介護予防の効果的な取組を支援する。		○	4,009	499	3,650	535	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		健康福祉総務課	費用徴収事務適正化対策特別事業費	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書・電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の早期回収を図る。			139	139	139	139	
A	142		障がい福祉課	身体障害者総合福祉センター運営費	身体障害者総合福祉センターの給水設備の改修を行う。			23,232	2,232	34,534	917	
A	142		障がい福祉課	地域生活移行推進事業費(障がい者虐待防止対策支援事業)	障がい者虐待の問題に関する専門性強化のため、専門家チームを設置し、必要に応じて会議を開催する。			425	217	519	263	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組む。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、加齢児の地域移行を進める。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、自立生活する機会を提供する。 ・グループホーム等緊急整備事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・社会福祉施設等整備事業 (負担割合:国2/4、県1/4、社会福祉法人等1/4 交付対象:社会福祉法人等)	○	○	121,679	178	361,919	21,258	
A	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費(協議会・審議会・一般事務費等)	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、三重県障害者施策推進協議会等を開催、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催するとともに、障害者介護給付費等及び障害児通所給付費等不服審査会を開催する。また、市町障害福祉計画推進のための研修を実施する。		○	11,463	11,377	4,066	3,067	○
A	142		障がい福祉課	障害者手帳交付事務費	身体障害者手帳・療育手帳の作成、交付等を行う。			1,027	1,027	1,037	1,037	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		障がい福祉課	障害者介護給付費負担金	障害者福祉サービス指定事業者等管理システムの保守管理を委託する。		○	2,108	2,108	955	955	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者就労支援事業費	各事業所等への経営コンサルタントの派遣や工賃向上支援セミナーの開催等を行い、工賃アップ並びに受注体制の向上を図る。		○	6,899	3,450	6,963	3,482	
A	142		障がい福祉課	特別障害者手当給付事業費	受給資格の認定について、嘱託医師に審査を依頼する。			55	55	55	55	○
A	142		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	年金の支給、掛金の徴収をするとともに生活保護受給者等低所得者に対する掛金の免除、減額を行う。			211,042	2,310	217,754	1,511	○
A	142	緊急6	障がい福祉課	障がい者相談支援体制強化事業費	障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行う。また、市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置する。		○	169,626	1,778	181,159	1,793	○
A	142		障がい福祉課	人材育成支援事業費	障がい福祉サービスの充実に向けた人材の確保を図るため、各種研修を実施する。 ①サービス管理責任者研修 ②相談支援従事者研修 ③強度行動障害支援者養成研修 ④介護職員等によるたんの吸引等研修 など		○	12,458	6,247	14,863	7,446	
A	142		障がい福祉課	障害者相談支援センター運営費	障害者相談支援センターの運営を行う。		○	6,086	6,086	6,531	6,531	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	142		障がい福祉課	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	こころの健康センターにおいて精神障害者保健福祉手帳交付を行う。			761	761	714	714	○
A	142		障がい福祉課	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	保健所の精神保健福祉相談・訪問指導、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。		○	36,178	1,678	8,312	2,115	○
A	142		障がい福祉課	精神通院医療事業費	精神保健業務システムの保守及びデータ登録を委託する。 医療費の支給に係る判定委員会を開催する。		○	3,683	3,683	3,704	3,704	○
A	142		障がい福祉課	精神保健措置事業費	措置入院者、医療保護入院者の定期病状報告書作成に係る手数料を負担する。 定期病状報告等の審査のため精神医療審査会を開催する。			11,177	11,149	11,041	11,013	○
A	142		障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業費	さまざまな障がいのある方が地域の中で生活でき、また生活の質的向上が図れるよう、様々な社会参加促進施策を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:法人等)	○	○	18,321	9,408	18,164	1,283	
A	142	協創5	障がい福祉課	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進する。		○	4,090	2,045	4,121	2,061	
A	143		健康福祉総務課	社会福祉審議会運営費	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。			849	849	722	722	○
A	143		健康福祉総務課	社会福祉会館管理運営費	三重県社会福祉会館の維持管理に必要な改修工事等を実施する。		○	7,145	4,045	4,209	109	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉課	地域福祉推進啓発事業費	地域福祉活動を推進啓発するための事務を行う。			11,128	558	598	598	
A	143		地域福祉課	福祉サービス運営適正化事業補助金	福祉サービス利用の適正な運営の確保と利用者からの苦情解決を行う運営適正化委員会設置運営に要する経費を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:県社会福祉協議会)	○		6,014	3,007	5,784	2,892	
A	143	緊急4	地域福祉課	福祉人材センター運営事業費	福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。		○	11,141	2,974	51,812	2,942	
A	143		地域福祉課	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金貸付(現在は廃止)にかかる貸与者からの返還金のうち、1/2を国庫に返還しなければならないことから、返還事務を行う。			759	630	94	△ 35	
A	143		障がい福祉課	更生医療費負担金	療養介護医療等に係る審査支払事務を委託する。		○	123	123	125	125	○
A	143		福祉監査課	社会福祉法人等指導監査費	社会福祉法人や社会福祉施設の適正な運営、介護・障がい福祉サービスの質の確保、介護給付の適正化等を図るため、法人や施設等に対し、法令に基づき指導監査等を実施する。			2,771	2,636	2,587	2,523	○
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の管理・運営および健康福祉関係功労者の表彰を行う。		○	26,609	25,923	26,992	26,212	
A	143		健康福祉総務課	福祉事務費 (東日本大震災支援事業)	東日本大震災の被災県からの依頼に基づき、被災県から三重県に避難してきた世帯の応急仮設住宅(民間賃貸住宅)の提供を行う。			3,448	△ 30	2,366	△ 52	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の維持管理・運営を行う。		○	10,454	10,454	10,553	10,553	○
A	143		地域福祉課	生活保護法施行事務費	国の説明会等を受けて、各福祉事務所の職員を対象に法律・制度変更にかかる説明会を開催し、生活保護の適正な実施を図る。 生活保護法による指定医療機関に対する審査・指導を通じて、医療扶助の適正な実施を図る。			362	360	372	370	○
A	143		地域福祉課	生活保護適正化推進事業費	生活保護が適正に実施されるよう、各種調査を行って被保護者の状況を把握するとともに、自立支援プログラム等の活用により、被保護者が自立できるよう支援する。 また、多様な課題をかかえた被保護者が増加してきている状況に対応するため、国等が主催する研修会に福祉事務所職員等を派遣して、資質向上を図る。			6,368	2,588	6,612	3,729	○
A	143		地域福祉課	生活保護システム事業費	県福祉事務所で行う生活保護業務の事務の効率化、合理化を図ることを目的に導入している生活保護システムのソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧及び毎年行われる生活保護の実施要領、基準の改定対応などの運用管理等を委託することで、県福祉事務所の生活保護業務の円滑な実施を図る。		○	1,950	1,518	9,428	1,548	
A	143		地域福祉課	福祉職員現任訓練費	制度改正や増え続ける生活困窮世帯の多様化するニーズに対応するため、社会福祉法第21条に基づき、福祉事務所職員に対して研修を実施して、幅広い知識と専門的な技術の習得を図り、適切な生活保護行政を確保する。			489	182	482	176	○
A	143		地域福祉課	生活保護指導監査費	生活保護法第23条に基づき、福祉事務所が行う生活保護施行事務が適正に実施されるよう指導監査を実施する。			1,370	317	1,322	306	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	143		地域福祉課	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付に対する事務費を補助するとともに、市町社会福祉協議会に対して、相談員を設置する経費を補助する。 (負担割合:国1/2、県1/2 国10/10(定額分) 交付対象:県社会福祉協議会)	○		28,070	2,989	22,522	7,621	
A	143		地域福祉課	戦傷病者援護事業費	戦傷病者への療養給付にかかる審査を行い、戦傷病者への療養給付を適正に実施する。			163	163	163	163	
A	212		子育て支援課	女性相談事業費	生活困窮やDV等により保護を必要とする女性等に対し、一時保護や社会福祉施設への入所等による自立のための相談、支援を行う。		○	3,579	2,313	4,277	2,946	○
A	212		子育て支援課	DV対策基本計画推進事業費	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第4次改定版)」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○	○	2,868	2,012	3,426	1,851	○
A	221		子育て支援課	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立幼稚園職員研修等の関係経費に対して助成する。 (負担割合:県1/2 法人1/2 交付対象:法人)	○		560	560	560	560	
A	231		少子化対策課	少子化対策他県連携事業費	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に行う。			0	0	1,933	1,933	
A	231		少子化対策課	少子化対策市町創意工夫支援交付金	地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	8,500	8,500	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	231		少子化対策課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえの出逢いサポートセンター」による出逢いの場等の情報の提供に努めるほか、新たにフォーラムの開催、県立図書館などの県有施設を活用した出逢いの支援等を行う。		○	0	0	4,137	4,137	
A	231		少子化対策課	子ども・若者対策事業費	子どもを有害環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき、青少年指導専門員による立入調査を行うとともに、青少年健全育成協力店の推進等に取り組む。 また、スマートフォン等へのフィルタリング利用の啓発等を進めるほか、ニート、ひきこもり、不登校、発達障がい、精神疾患、非行など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者などを支援する新たなネットワークづくりについて検討するとともに、意識の醸成を図るための講演会の開催などに取り組む。		○	3,420	3,420	4,971	4,971	○
A	232		子育て支援課	保育専門研修事業費	保育士が様々な人権問題について正しい理解と専門的な知識を習得するための研修等を実施する。		○	2,812	1,406	2,839	1,420	
A	232		子育て支援課	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費(旧 子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業費)	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業支援計画の検証等を行う。また、子ども・子育て会議認定こども園認可等部会を開催し、幼保連携型認定こども園の認可等に際して調査審議を行う。			1,990	1,990	954	954	
A	232		子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、ガイダンスや就職フェアの開催、新たに潜在保育士の就職相談を行うとともに、再就職や就業継続支援のための研修等を実施するなど、保育士確保に向けた取組を進める。		○	0	0	3,218	1,609	
A	232		子育て支援課	保育士登録事務費	保育士となる資格を有する者に保育士登録証を交付するとともに、登録簿に記載し管理する。(社会福祉法人日本保育協会に委託)		○	3,526	△ 507	3,250	△ 398	○

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		子育て支援課	地域子ども・子育て支援等事業費	認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策等を図る。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		588	294	584	292	
A	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	65,430	65,430	
A	232		子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(病児・病後児保育広域対応支援事業)(病児・病後児保育施設整備事業費補助金)	広域で病児・病後児保育事業に取り組む市町に対して、事業開始から3年以内の補助を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) 病児・病後児保育施設整備に係る経費の一部を補助する。 (負担割合:国1/3、県1/6、市町又は設置者1/2 交付対象:市町)	○		6,679	1,575	5,382	1,000	
A	232		子育て支援課	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所の保育士の加配等を行う。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		11,646	675	16,385	675	
A	232	緊急5	子育て支援課	放課後児童対策事業費補助金(県単運営費補助(運営費補助、初年度加算)及び環境整備補助を除く)	施設整備、障がい児受入れを行う放課後児童クラブに対して補助を行う。 また、放課後児童クラブに従事する者に対して放課後児童支援員認定資格研修を行う。 ・県単運営費補助(障がい児受入推進事業) (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・放課後児童クラブ室整備費補助 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町、事業者)	○	○	107,942	573	109,171	15,335	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		健康づくり課	小児慢性特定疾病対策事業費(旧:小児慢性特定疾患治療研究事業補助金)	特定の疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、医療費の助成等を行う(小児慢性特定疾患医療受給者証の作成等の事務経費)。		○	1,076	540	1,493	665	
A	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費助成金上乗せ) (男性不妊治療費助成) (第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加) (不育症治療費等助成) (一般不妊治療費助成) (不妊症看護認定看護師資格取得支援)	特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得にかかる費用を助成することで、不妊症看護の質の向上を図る。 ・特定不妊治療費助成金上乗せ (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・男性不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・一般不妊治療費助成 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不妊症看護認定看護師資格取得支援補助金 (負担割合:県1/2 医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	0	0	36,706	36,480	
A	232	緊急5	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費	不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症に関する悩み等に対する電話相談、面談相談を行う。			1,135	570	980	556	
A	232		子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への補助を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信を行う。 ・赤ちゃんふれあい体験事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・命の教育セミナー(中学生思春期ライフプラン教育)事業 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	0	0	792	792	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		子育て支援課	産後ケア事業費	産院を退院後の支援が必要な産婦を対象とした産後ケア事業の費用の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	2,142	2,142	
A	232		子育て支援課	身体障がい児等援護費	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療等に対する給付を行う。			1,037	1,037	458	458	○
A	232		子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業費 (父子家庭等対応相談研修事業費を除く)	母子・父子自立支援員(5人)により、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。			452	452	453	453	○
A	232		子育て支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金に関する貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を委託して実施する。		○	2,941	2,941	3,004	3,004	
A	232		子育て支援課	母子・父子自立支援プログラム事業費	母子・父子自立支援プログラムによる就労支援、自立支援教育訓練給付金の支給により母子・父子家庭を支援する。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	○	○	900	75	906	75	
A	232		子育て支援課	一人親家庭自立支援事業費	ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、親が看護師等の資格を取得する経費に対して支援を行う。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:個人)	○		12,097	3,025	11,771	2,943	
A	232		子育て支援課	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計における債権回収経費等について、一般会計から繰出しを行う。			3,434	3,434	5,556	5,556	
A	232	緊急6	発達支援体制推進PT	発達障がい児への支援事業費 (県域普及推進事業)	発達障がい児等に対する途切れのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて、市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を行う。		○	938	470	802	401	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	232		発達支援体制推進PT	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児の早期発見・早期療育を推進するため、関係機関と連携し、聴覚障がい児に対する療育や相談、助成を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援する。 (負担割合:県1/3、個人2/3 交付対象:個人)	○	○	939	439	1,248	598	
A	233		子育て支援課	管理運営費(児童相談センター)	児童相談センター及び5つの児童相談所の運営を行う。		○	9,084	9,084	9,892	9,782	○
A	233		子育て支援課	児童一時保護事業費	北勢・中勢児童相談所に併設の一時保護所の運営等を行う。		○	8,009	3,510	7,022	3,159	○
A	233		子育て支援課	児童虐待等相談対応力強化事業費(子ども虐待防止啓発月間を除く)	県要保護児童対策協議会、医療機関との連携強化等を実施する。		○	721	596	648	470	
A	233	緊急5	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費(思春期保健対策事業)(妊娠レスキューダイヤル事業)	児童虐待の未然防止のため、思春期保健対策や出産前後から関係機関と連携した妊産婦支援及び予期せぬ妊娠に対する相談支援を行う。		○	3,624	1,179	3,825	1,125	
A	233		子育て支援課	国児学園運営費	国児学園の運営を行う。			1,861	1,012	8,773	4,431	○
A	353		地域福祉課	地域公共交通バリア解消促進事業費	公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化や路線バス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行う。(事務経費)			55	55	55	55	
小計								2,456,883	322,038	3,081,844	423,877	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	113		食品安全課	食の安全食品検査事業費	県民一人ひとりの食生活の安全確保を図るため、食品の製造から販売に至る各段階で、食品監視指導計画に基づき、食品の残留農薬検査、微生物検査等を実施する。			38,859	0	1,056	1,056	
B	114		薬務感染症対策課	衛生試験研究管理費	保健環境研究所の運営にかかる事務的経費。		○	660	660	758	758	
B	121		医務国保課	医療施設等施設・設備整備費補助金	医療提供体制の確保を図ることを目的として、共同利用施設及び内視鏡訓練施設の設備に要する経費を補助する。 ・共同利用施設設備整備事業 (負担割合:国1/3、県1/3、医療機関1/3 交付対象:医療機関) ・内視鏡訓練施設設備整備事業 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:医療機関)	○		0	0	38,106	19,053	
B	123		健康福祉総務課	事務費(公衆衛生総務費)	健康福祉部(衛生関係)の運営にかかる事務的経費。			1,500	1,500	1,500	1,500	
B	123		健康福祉総務課	保健所運営費	保健所の運営にかかる事務的経費。			350	350	350	350	
B	134		薬務感染症対策課	医薬分業推進事業費	医薬分業の進展による薬局薬剤師の不足に対応するため、未就業薬剤師を対象とした講習会の開催や県外薬科大学への訪問を行うとともに、地域に密着した薬や健康の相談等に対応する身近なかかりつけ薬局の育成を行う。		○	302	0	305	305	
B	142		障がい福祉課	地域移行推進事業費(障害者虐待防止・権利擁護事業)	障害者虐待防止のため、市町、事業所職員を対象とした研修を行う。			854	435	862	439	
B	142		障がい福祉課	障がい福祉総務費(障がい者差別解消法PR等関連事業)	障害者差別解消法の施行に向け、普及啓発、職員対応要領の策定検討を行うとともに、障害者の権利等に関する条例制定の先進県の取組状況等について調査・研究を行う。			0	0	289	289	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	143		地域福祉課	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉関係の多様な研修等、社会福祉研修センターの事業に対し補助を行うことにより、社会福祉施設職員の資質向上と社会福祉事業全体の質の向上を図る。 (負担割合:県10/10 交付対象:県社会福祉協議会)	○		13,751	0	10,692	10,692	
B	143		健康福祉総務課	福祉事務費	健康福祉部(民生関係)の運営にかかる事務的経費。			3,179	3,179	3,179	3,179	
B	143		健康福祉総務課	福祉事務所費	福祉事務所の運営にかかる事務的経費。			2,300	2,300	2,300	2,300	
B	143		地域福祉課	施設入所児童等援護事業費	生活保護世帯児童及び施設入所児童の学習意欲向上のため、援護事業を行う。			2,259	0	2,236	2,236	
B	232		子育て支援課	健やか親子支援事業費	各保健所等において、母子保健業務に係る研修等を行う。			1,868	1,686	1,767	1,551	
B	233		子育て支援課	児童虐待等相談対応力強化事業費(子ども虐待防止啓発月間)	子ども虐待防止啓発月間において、県民に子どもを虐待から守ることの関心と理解を深めるための啓発活動を広く実施する。		○	939	470	799	401	
B	233	緊急5	子育て支援課	若年層における児童虐待予防事業費	出産前後からの親子支援事業の推進のため、医療関係者等に対する講習会等を行う。		○	708	0	946	946	
B	233	緊急1 緊急5	子育て支援課	家庭的養護推進事業費(小規模ケア化推進支援事業)(児童福祉施設耐震診断費補助)	要保護児童が入所施設において、より家庭的な環境で暮らせるよう、職員の研修等を行う。 児童福祉施設等が行う耐震診断に要する経費を補助する。 ・児童福祉施設耐震診断費補助金 (負担割合:国1/3、県1/3、社会福祉法人等1/3 交付対象:社会福祉法人等)		○	3,701	2,062	3,370	1,729	

部局名:健康福祉部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	233	緊急5	子育て支援課	家族再生・自立支援事業費 (基幹的職員研修事業) (施設退所児身元保証補助事業)	入所児童の自立や家庭復帰等に向け、児童養護施設等施設職員の人材育成に取り組むとともに、最適なプログラムの活用を図る。さらに、退所児童の身元保証などを行う。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:法人等)	○	○	1,843	927	2,385	1,198	
							小計	73,073	13,569	70,900	47,982	
							合計	2,735,694	500,778	3,357,595	608,992	